

令和4年4月

政治調査・要望対応

1日

三菱商事国内開発担当役員と面会

2日

廃校を活用した新事業への支援＝石沢小学校

4日

民間主体による稼ぐ観光検討会

5日

振興局各部長等と面会＝河川・道路等要箇所視察協議に関する日程協議・みどり保育園訪問＝園児の主体性を育む保育方針と実践が東由利に移住者を呼び込んだ。

6日

引きこもり対策等現地調査＝秋田市特定非営利法人KOU・市役所建設部訪問＝現地調査箇所、要望事項等事前協議

7日

本荘警察署長挨拶来訪＝本荘事務所・県教育委員会幼保支援課長と協議＝みどり保育園が目指す認定こども園の要件等について

8日

引きこもり支援「ふらっと」訪問(大仙市大曲)＝県への要望を受ける。県障害福祉課に要望・みどり保育園訪問＝県との協議を受けて

10日

大内カタクリ山観察会＝国の林野資源活用事業を生かした山の整備・首都圏若者との本年度行動計画打ち合わせ(オンライン)

11日

西目地区秋田精工社長訪問・西目高橋秋和建設訪問・東北電力ネットワーク訪問(出羽幹線について)

13日

小友地区＝土砂崩れ現場視察調査・JAしんせい訪問＝水田活用交付金、集落営農、インボイス影響等聞き取り・矢島佐藤先生宅訪問＝熊の小沢災害箇所確認・由利町訪問＝防雪柵予算について報告

活動報告

2022

令和4年4月～令和4年6月まで

行事

11日

矢島理容組合総会出席

13日

退職公務員連盟役員会出席

21日

テクノネットワーク総会

1) 現地調査対応状況一覧

4月26日・27日調査

路線/河川	要望内容	現 状
本荘西目線	防雪柵新設	見通しが良く、冬期の吹溜りによる交通障害が懸念される
中沢地区	急傾斜地対策	急傾斜地崩壊危険箇所(中沢1、2号)/急傾斜地指定済み(2号)
西目川	伐 木	堤防両岸に伐木を確認
州ざらい	土砂堆積状況確認	
大砂川	州ざらい伐木	土砂堆積と雑木を確認
久保沢川	州ざらい伐木	土砂堆積と雑木を確認
西滝沢線	防雪柵新設	見通しが良く、冬期の吹溜りによる交通障害が懸念される
南由利原	道路改良(カーブ狭路確保)	①道路法面に「カーブ」状況を確認②「カーブ」があるが、雑木・簡易水道施設により見通しがとれない状況を確認
神岡南外	道路拡幅	カーブの本荘側の幅員が前後と比べ狭い/見通しが良い
東由利線	蓋付側溝整備	蓋無しの側溝が一部損壊している
国道107号	舗装補修	横渡地区の舗装のクラックを確認
祝沢川	護岸整備・州ざらい	護岸の侵食を確認
杉森川	護岸補修	護岸基礎が露出している状況を確認
新沢川	州ざらい	土砂堆積状況確認
秋田県本荘線	急カーブ改良	未改良区間の急カーブ状況確認
榎手大森大橋	急カーブ改良	急カーブ状況確認
芋 川	支障木伐採	高水敷に雑木が繁茂している(花見(桜並木)の景観スポットとなっている為)
	堆積土砂撤去	土砂堆積と雑木を確認
	護岸整備	河岸の浸食状況確認

令和4年5月

議会・委員会

27日

6月議会開催＝6月21日まで

政治調査・要望対応

9日

自立支援ホーム相談＝自民竹下議員と共同対応・林業労働基金専務と県民相談対応

10日

要望箇所現地視察協議＝本荘地区及び岩城地区

11日

要望箇所現地視察協議＝鳥海地区及び矢島地区

12日

小友地区(大中ノ沢土砂崩れ、ため池整備)現地調査＝県及び市と自治会等

13日

廃校活用による新事業支援

16日

鳥海地区県民要望への対応として羽後町役場訪問・TDK訪問・稲子沢水路等現地調査

17日

東由利総合支所訪問

18日

振興局農林部訪問

19日

振興局建設部訪問＝女性活躍推進プロジェクト・副知事面会

20日

県政協議会・振興局農林水産部が稲子沢水路等を現地視察＝7月12日六沢集落協定代表者が集まり、中山間地農業の維持・活性化のための勉強会を開催。今後も継続

24日

県商業貿易課と相談協議

25日

孤立・孤独を防ぎ社会的なつながりを構築するための研修会

26日

秋田元気ムラ・大館山田集落訪問＝買い物弱者対策として交流サロン併設店舗を運営

27日

外旭川まちづくり勉強会・市役所建設部訪問、一番堰まちづくり地区計画について聞き取り・振興局と県議会議員との行政懇談会・中ノ沢訪問協議

30日

TDK訪問＝Aターン人材の確保について・男鹿海洋高校訪問＝10m潜水プール等

活動報告

2022

令和4年5月～令和4年6月まで

行事

22日

クアルコムジャパン(アメリカ大手半導体の日本法人社長)須永社長を副知事へ紹介

23日

クアルコムジャパン社長及び幹部の方による特別講義(県大生)

25日

廃校を活用した新事業支援＝石沢小学校

26日

鳥海地区後援会訪問

27日

認定こども園秋田支部設立記念研修会・県立大学で学生への講話

28日

県立大学島崎教授面談(洋上風力人材育成及び地域振興について)

29日

TDKと県幹部によるAターン人材確保打ち合わせ

30日

TDK西サイト県と訪問視察・鳥海地区農業等意見聴取

令和4年6月

議会・委員会

23・6日

一般質問

7・8日

建設委員会＝部局長説明

17日

総括審査(小野)

20日

委員会討論採決

21日

本会議＝補正予算等可決

政治調査・要望対応

1日

男鹿海洋高校訪問(校長先生)県移住定住促進課長と協議

2日

農業を応援する議員連盟役員会・ポリテクセンター調査

3日

県上層部と情報交換

6日

日本郵船秋田支店訪問・県港湾空港課長からレク

9日

三菱商事面会(2回目)

15日

西目地区高橋秋和建設訪問＝水中ドローン学校開設

写真

孤立・孤独を防ぎ社会的なつながりを構築するための研修会(2回目)

活動報告

2022

令和4年6月～令和4年7月まで

行事

22日

クアルコムジャパン(アメリカ大手半導体の日本法人社長)須永社長を副知事へ紹介

23日

クアルコムジャパン社長及び幹部の方による特別講義(県大生)

25日

廃校を活用した新事業支援＝石沢小学校

26日

鳥海地区後援会訪問

27日

認定こども園秋田支部設立記念研修会・県立大学で学生への講話

28日

県立大学島崎教授面談(洋上風力人材育成及び地域振興について)

29日

TDKと県幹部によるAターン人材確保打ち合わせ

30日

TDK西サイト県と訪問視察・鳥海地区農業等意見聴取

国土交通省及び国会議員への提案・要望活動(7月28日・29日)

28日

国土交通省と国会議員との提案・要望活動

29日

国土交通省と国会議員との提案・要望活動

秋田県議会議員

小野一彦

かつひこ

活動報告

「コマネズミ」の如く行動し思いを形にする!!

Vol.05

第5号 令和4年8月発行 発行:小野一彦

秋田県由利本荘市上大野85-1 TEL. 0184-74-6736/FAX. 0184-74-6737

秋田県議会議員 小野一彦 検索

https://ono.akita.jp/

皆様、こんにちは。小野一彦(かつひこ)でございます。令和4年4月～6月(一部7月分あります。)までの活動を報告致します。6月県議会ではコロナ禍、物価高騰対策及び公共事業の追加補正予算等に加え、県から「洋上風力発電の地域経済効果・地域への波及効果」が提出されました。裏面に当該資料に解説を加えて県民の皆様へ報告致します。県の報告を受けたくしは独自調査を重ね、6月17日に18回目の総括審査質問を行いました。県の答弁を受け、6月28日、7月8日には秋田県立大学、7月20日、21日には北九州市、北九州市立大学、長崎海洋産業クラスター協議会と情報交換を行いました。今後こうした取り組みを更に深めてまいります。秋田県における全国に先駆けた洋上風力産業の巨大集積は秋田県の産業構造を大きく変え、極めて広い分野で多様な人材が活躍できる大きなチャンスを生み出します。チャンスをものにするためには、皆様でビジョンを共有し官民あげて人材育成や企業振興に取り組む必要があります。秋田県が気になって東京には行きたくない。秋田県に帰り発展する活動に参加したい。若者たちがそう思い行動する秋田を皆さんで創りましょう！

6月議会

令和4年5月27日～6月21日

予算特別委員会

(6月17日・通算18回目)

小野一彦総括審査

スマートフォンでQRコードをかざすと私の質問動画をご覧いただけます。

再生をクリック!

質問

洋上風力発電産業の集積においては、産業政策だけではなくその効果を県民全体で共有し、その追い風を活かすべきと思っている。そこで、洋上風力発電産業の巨大集積、そしてフェーズが進んだと思われる日本郵船の秋田支店開設について、総合計画や未来創造の面でどのように考えるか。

県民の回答(神部副知事)

これまで県は経済波及効果という面で、建設やメンテナンスを中心に説明してきた。莫大な投資が長期間にわたり行われ、そこによる雇用創出効果、経済波及効果にも莫大なものがある。また運転開始後は、生み出されるクリーンエネルギーをうまく地元で使える仕組みを工夫することにより、それを活用した産業の集積が図れる。それが洋上風力発電の建設事業を通じての直接的な効果であり、これだけでもかなり大きい。小野委員の発言のように、洋上風力発電事業のために日本最大の海運会社が秋田に支店を開設したということは、秋田が投資対象として非常に魅力があると大手企業が認めたという証だと思っている。人材育成やクルーズ船の充実といった観光面への波及にも期待できる。またこの度、1,000万円を県に寄付していただいた。寄付は八郎湖の環境改善に使うということで、環境面への好影響といったものも見られる。このように大手海運会社の一ツだけをもて、洋上風力発電事業を起点として様々な面へ波及する動きがあり、今後も増えてくると思う。また、洋上風力発電事業を行う大手資本は地元との共存共栄を望んでおり、地域に貢献したいという気持ちを持っている。沿岸部のエリアだけではなく内陸部も全部含めてそれが対象にあると思っている。各地域で抱える地域課題の解決や産業振興のアイデアを大手資本に提案をして、一緒にやっていくということも必要だと思う。このように大きな視点でこのプロジェクトをとらえ、波及効果を多面的に発揮できるよう、コーディネート県でやっていきたいしこのような動きを大いに発信していく。様々な取り組みやアイデアを県内から出していくことに繋がれば、洋上風力発電事業を起点とした非常に大きなプロジェクトになる。未来に向かって明るい大きな事業ではないかと思っている。

質問

男鹿海洋高校では、全国に三つしかない10mプールで潜水士の訓練に重きをおいていた。数年前からは洋上風力発電産業の運転や保守等を支える船員等の国家資格である「海技士」の育成にも重きを置くと、熱い気持ちで校長先生に語っていただいた。地域未来留学ということで全国から募集し、秋田の地から海洋産業で活躍し秋田や東北を支える人材を育成したいというビジョンがあるようだが、県教育委員会としては、どのようにビジョンを支えていこうと考えているか。

県民の回答(安田教育長)

今年度から教育魅力化プラットフォームに申し込み、男鹿海洋高校を全国に紹介して、全国からこのような分野を勉強したいという生徒がいれば受け入れよう、秋田に来てもらおうという目的で地域未来留学に出している。地域産業と一緒に男鹿海洋高校の良さも発信しているので、これからも県外から生徒が来て欲しいと思っている。

質問

一昨年、高校生による地方創生ということで、矢島高校と仁賀保高校を取り上げた。地域の一員として自分たちが未来を作っていく、その現場で可能性を見つけていく。そういう生徒たちがよそからも来て、地域も受け入れて、そこが人材を輩出して、横展開で県内に広がっていく。まさにこれは今までなかったような展開になる可能性があると思う。こういう取組みを進めて欲しい。

県民の回答(佐藤産業労働部長)

長崎新聞社の記事によれば、海洋技術の専門的なシーサバイバルも含めて国内で9千人が不足するであろうということで、長崎では海洋産業クラスターをベースに人材を育成していこうという動きがある。秋田県が一番先行しているので、このような動きも見据えながら、長崎に負けないように連携をとりながらやって欲しいと思うが、どう考えるか。

質問

経済波及効果を高めるためには、運転メンテナンスの人材育成が重要だと思う。洋上風力は陸上風力とは違う部分があると思うが、県はどのようにして人材育成をしていこうと考えているか。

県民の回答(佐藤産業労働部長)

本県は、全国に先駆けて平成28年から人材育成プロジェクトを立ち上げている。カリキュラムを作り、秋田大学と県立大学と共同で再生可能エネルギーの講座を設置している。これに加え今年度から、両大学において風力を含む共同サステナブル工学専攻が設置されている。より洋上に近い、授業が行われると考えている。また、工業高校でも、これまで電気主任技術者の養成に取り組んでいるので、決して長崎に負けない状況であると考えている。

質問

先日、由利本荘市のある会社を訪問したが、そこでは日本水中ドローン協会の認定を受けて、秋田県で水中ドローンの技術者を養成する学校を開設している。その社長から話を聞いたのは、水中ドローンの操作は女性にはうってつけの水中作業だという話もあった。女性活躍の場づくりの観点も含めて人材育成をして欲しいと思うが、どう考えるか。

県民の回答(佐藤産業労働部長)

陸上に比べて、そのような遠隔操作等が増えてくるので、女性が活躍できるフィールドも増えてくると思う。現在、陸上についてもオペレーター、メンテナンス等で女性がすでに従事してる例もあるので、これからも男女問わず活躍できるような職場を作りたいと考えている。

質問

先日、ポリテクセンターに訪問した際に、今まで非正規で勤務をやっていた若い女性が、溶接の仕事の研修を受けて、正社員として向浜の金属の工場に勤めてすごく活躍しているという「事例と学び直しによる正社員化へのプロセス」を教えてください。以前、業務転換の計画の話はしたが、現場ではこのような動きがある。色々な現場で活躍の機会や学び直しというかけ橋があって県内全体に波及することだと思うが、どう考えているか。

県民の回答(佐藤産業労働部長)

県でも県立技術専門校を中心に再就職の支援を行っている。離職者向けには、例えばITエンジニアや保育士、介護福祉士等の専門人材の養成コースを2年間実施しており、また、建設機械の運転技能などの現場で人材が不足する分野での技術者の育成にも取り組んでいるところである。正社員の採用や技能の向上に繋がっており、女性の採用にも繋がっている。今後も企業のニーズを踏まえながら、またポリテクセンター等の関係機関との連絡調整を図りながら人材の育成、人材の確保に取り組んでいきたいと思っている。

男鹿海洋高校

5月30日

- ・潜水プールにおける実習の状況
- ・同プールは水深10メートル。全国に3ヶ所。東北では唯一の規模。
- ・船川丸のエンジン等が保管され生徒の学び材料として活用されていた。

6月1日

- ・校長先生から同校の海洋分野における教育内容について教えていただいた。
- ・これまでは潜水士のスキルに重きをおいていたが、数年前から洋上風力発電産業の運転や保守等を支える船員等の資格である「海技士」の育成に重きを置く。
- ・秋田の地から海洋産業で活躍し秋田や東北を支える人材を育成したいというビジョンを教えていただいた。

→総括審査質問の論考に反映

スマートフォンでQRコードをかざすと私の質問動画をご覧いただけます。

再生をクリック!



日本郵船秋田支店

4月1日

三菱グループの中核企業である日本郵船が秋田市に5番目の支店を59年ぶりに開設しました。因みに同社の4つの支店とその所在市町村の人口は次の通りです。
福岡市153万人/神戸市153万人/名古屋市229万人/横浜市372万人
同社が秋田に支店を開設したことは、洋上風力発電産業の集積の波及効果がいかに投資価値があるかを示すものです。
同社は開設に先立ち2/8秋田県と包括協定を締結しました。内容は次の通り。
・再生可能エネルギー事業の推進・関連人材の育成・観光振興(子会社＝クルーズ船飛鳥など)・環境保全活動・地方創生

6月6日

わたくしは秋田支店を訪問し下村支店長様から上記についてお話をお伺いしました。

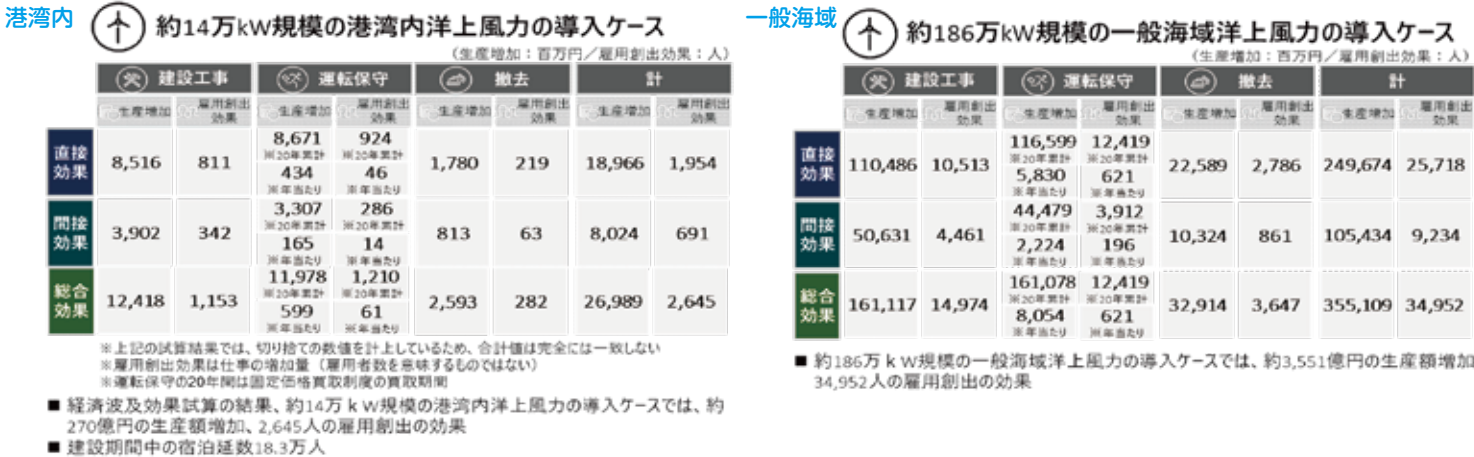
7月30日

横浜市にある「日本郵船歴史博物館」を視察。我が国と同社の発展について学びました。

令和4年第1回定例会(6月議会) 県当局からの報告資料(小野が一部解説追加)

洋上風力発電の経済効果試算

税収効果や事業者による地域共生基金への寄附等も期待されます。

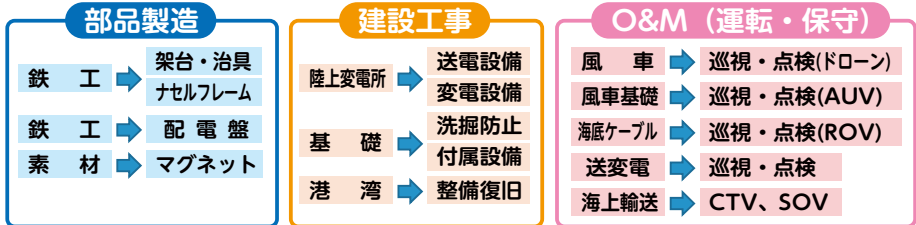
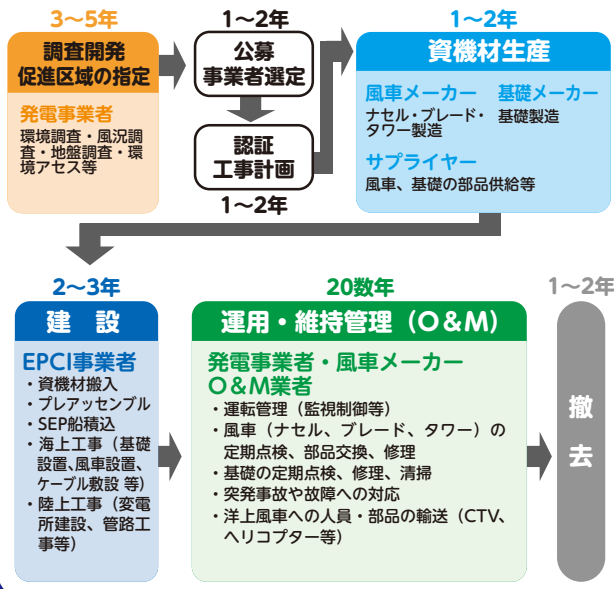


洋上風力産業の全体像とコスト構造

関連産業の裾野は広く、部品製造、建設工事、運転・保守等の各分野への参入を促進します。



段階ごとの仕事のの中身



産学金官オール秋田「あきた洋上風力関連産業フォーラム」の取組を強化します。
秋田港・能代港の基地港湾を核とした産業集積を目指し、県外サプライヤー等へ動きかけます。

AUV AUVとは、深海用自律型潜水調査機器(Autonomous Underwater Vehicle)の事で、無人で海底付近まで潜航して調査するロボットです。予めプログラミングした潜航ルートを自律的に航行し、調査を行います。母船では、無線通信(海面上)や音響通信(潜航中)によって、AUVの位置や航行状態を監視するとともにAUVの制御等を行います。	ROV ROVとは、遠隔操作型の無人潜水機(Remotely Operated Vehicle)の事で、ケーブルで探査機とコントローラーとつながれており、電力と各種の指令を探査機に送り、海底の映像や情報をリアルタイムで陸上または母船に伝送します。
ナセル ナセルとは、増速機や発電機など、発電機本体が入っている部分です。	O&M O&Mは、風力発電所の常時運転監視及び各種保守、メンテナンスを指し、発電所の常時監視から定期点検(目視点検、ボルト等の確認、オイル潤滑剤補給等、定期点検)と補修(不定期に発生した故障・障害等の原因調査と復旧業務)等を行う。
EPCI 設計(Engineering)、資材調達(Procurement)、建造(Construction)、据付(Installation)の頭文字を取って、EPCIと呼びます。	SEP船 超大型洋上風車の建設に対応できる世界最大級の搭載能力及びクレーン能力を備えた高効率の自航式SEP船(自己昇降式作業船)(Self-Elevating Platform)の事です。
CTV CTVとは洋上風力発電アクセス船(Crew Transfer Vessel)の事で、洋上風力発電のO&M(運用および維持管理)作業員を洋上風力発電に安全に輸送するための目的特化型の交通船です。双胴船型で厳しい気象海象条件の下でも洋上風力発電施設へ作業員を安全に移乗させることが可能です。	SOV SOVとはオフショア支援船(Service Operation Vessel)の事で、洋上風力発電所のメンテナンス技術者を複数の洋上風車に派遣する為に多数の宿泊設備を持ち、一定期間洋上で活動が可能。

中高生の皆さん、秋田での活躍、あなたたちの出番です！まずは自主研究テーマとして調べてみませんか。



港湾機能の強化

- 秋田港、能代港は拠点港に指定され、地耐力強化等の整備が進んでいます。
- 船川港は、拠点港を補完する機能整備が期待されています。
- 本荘港は、メンテナンス拠点としての役割を担うことが期待されています。



秋田港



能代港



船川港



本荘港

電力の地産地消

- 秋田県産再生可能エネルギー由来の電力が供給される工業団地(下新城地区)の整備により、付加価値の高い新たな企業立地が期待されます。
- 地域新電力等を通じて県内需要家への電力供給が期待されます。



下新城地区工業団地の整備

漁業共生

- 発電事業者等の協力により、スマート漁業等の各種漁業振興策が期待されます。

【想定される漁業振興策】

- ・リアルタイムでの海況情報の提供
- ・洋上発電施設の周辺への人工魚礁の設置
- ・次世代漁業者の参入支援

企業立地

- 洋上風力に関連する企業の立地が進んでおり、引き続き関連企業の誘致を推進します。

【これまでの支店・事業所等の立地状況】

- ・日本郵船(海運／包括連携協定も締結)
- ・郵船ロジスティクス(物流)
- ・東北電カリニューアブルエナジー・サービス(風力トレーニングセンター)
- ・ダイチューテクノロジーズ(分電盤・配電盤)
- ・セイカダイヤエンジン(船舶エンジン・アフターサービス)

総括審査の県答弁を受けて

秋田県立大学生への講話

6月27日

秋田県立大学生本荘キャンパスの学生(3年生、4年生)に対して、県から示された資料にプラスして小野が調べた議会質問補助資料として議会に提出した「北九州市や長崎県の取り組みや経済波及効果の具体例など」を配布し、講話を行った。
・6月県議会で県当局から船川港を洋上風力発電産業の補完港湾(秋田港、能代港を基地港湾)とするための調査をするための予算が計上され可決した。
・同時に県から議会に対して「洋上風力発電の地域経済効果等」が報告された。
・4月には三菱グループの中核にして老舗である日本郵船が秋田市に5番目の支店を開設した。
・福岡市153万人、神戸市153万人、名古屋市229万人、横浜市372万人
・秋田県はこれまで47番目で我慢してきたが、これからは違う。日本のどの地域でもなかった産業が起きる。
・秋田のことが気になって東京には行けない。そんな可能性が現実のものとなる。
・このことを知ってもらいたい。一方でのんびりしてられない。理系も文系も裾野が広い活躍の場が生まれる。そのために幼少時から高等教育までのビジョンを描き官民あげて人材育成に取り組まなければならない。他県は秋田進出を狙い人材育成や企業支援に動いている。

秋田県立大学本荘キャンパス/先生からの聞き取り調査(2回)

6月28日

前日、県大生へ行った講話及び配布資料について意見交換。同先生曰く、「洋上風力発電産業」の効果について矮小化して捉えていた。良い資料をいただいた。とのコメントあり。
同時に「再生可能エネルギー安定供給とコミュニティ拠点づくり」について構案についてお話をお聞きた。

7月8日

秋田大学および県立大学で共同で開設している風車工学についてその狙いと内容をお聞きた。
ポイント：洋上風力発電は様々な職種や技術者がチームとなりそれぞれの得意分野を生かして協力協調してオーケストラだ。→だから、様々な人材育成が必要。もちろん文系も活躍できる。

▼講座内容

- 経済学、環境学
国際エネルギー動向、費用便益分析、地域循環共生圏
- 電気工学1
電力変換、ケーブル敷設、発電所設計、絶縁設計、耐雷設計
- 電気工学2
- 機械工学1
設計条件：風況、波浪、落雷、地震
- 海洋土木工学
基礎工事、タワー設計、耐風設計、風況調査、海底地盤調査
- 機械工学2
性能と空力設計、風車性能、風車設計条件の特徴
- 洋上風力発電実務
リスクマネジメント、メンテナンス、安全工学、環境影響評価、漁業影響、地元合意、プロジェクト企画・運用、ファイナンス
- 機械工学3
機械設計強度、主要機械要素設計、支持構造物設計
- 機械工学4
風車制御、系統連系、安全運転と運転監視

由利本荘市商工会由利支所での講話

7月4日

由利本荘市から始まる秋田県の発展と題して次の講話を行なった。
○6月県議会では小野一彦が行った総括審査の動画を視聴
・洋上風力発電事業に係る人材育成等
・若者のミカタシンポジウムを受けて
→6月22日魁新聞に小野一彦質問について記事。
・非正規女性が学び直して溶接女子として正社員として活躍している事例などの横展開
○動画の補足と資料配布(県大と同じ資料)
洋上風力発電産業の経済波及効果算定の基礎は地元企業受注率を12%(建設)17%(運転・保守)としているが、これを小中高大学、地場企業一体となってビジョンを描き人材育成の拠点化を図らなければならない。
水中ドローンの活用業務は女性活躍にうってつけのものである。
(ちなみにイギリスでは国内調達率を60%にするために、洋上風力人材のうち1/3以上の女性登用をはかることにしています。)
○意見交換
講話終了後も含め参入に意欲的な企業の方からの反応が寄せられました。

北九州市および市立大学調査

7月20日

小野一彦独自の政務活動調査として北九州市及び北九州市立大学における「風力発電人材育成及び地域振興対策」について訪問調査を実施しました。
○グリーンエネルギーポートひびきを現地視察
・風車や部品、原材料の物流拠点
・風車製造業・設置事業・維持管理事業などすべての関連産業の製品サービス提供拠点
・運営、メンテナンス拠点などを目指す。
○インターンシップ
・風車メンテナンス業へ大学生の就業体験
○北九州市立大学と民間事業者が連携した講座開設
○北九州市立大学とブレーマーハーフェン大学(ドイツ)との連携
→人材育成や共同研究
○北九州市洋上風力キャンパス
全国の高校生、高専生、大学生が北九州市に集まり基本から専門まで学ぶ。
○北九州市風力発電人材育成連絡協議会
地元就職を後押しする。

長崎海洋アカデミー調査

7月21日

小野一彦独自の政務調査活動として長崎海洋産業クラスター形成推進協議会を訪問しその取り組み内容と今後の方向性についてお聞きしました。

